

## 広島県大竹市小方地区における小中一貫校の設計

### Design of Unified Compulsory Public schools in Hiroshima

○永田陽子<sup>1</sup>, 佐藤信治<sup>2</sup>  
\*Yoko Nagata<sup>1</sup>, Shinji Sato<sup>2</sup>

In recent years, declining birth rate and aging population, development of information technology, globalization and changes in economic and industrial structure have given a significant impact on children and have changed the educational environment dramatically. In response, the educational system is required to appropriate to the current social situation in Japan. For instance, it is receiving attention to integrate primary and secondary schools as a larger framework of nine years compulsory education. On the other hand, it is concerned that the increase of indirect and simulated experiences for children makes a negative influence on their growth. For this situation, the Japanese government revised the Curriculum Guidelines in 2008, which aims improvements in each subject reviewing the connection with the “comprehensive learning classes” and enhancements of language activities, experiential activities and moral education. In the near future, the expectation on school education would get higher and higher, and now it is the time to reconsider the way of school education itself. In addition, not only schools but also communities and families are required to work together for better education.

#### 1. はじめに

近年、少子高齢化、核家族化、情報化、都市化の急変等の問題は、子どもの生活に大きな影響を与えており、教育を取り巻く環境が大きく変化している。特に、間接体験や疑似体験の機会が圧倒的に多くなった今、子どもの成長にとって負の影響を及ぼしている事が懸念されている。これを受け、2008年に学習指導要領が改訂され、各教科の改善と総合的な学習の関係を直視し、言語活動、体験活動の重視、道徳教育の充実などが推進された。さらに、現在の社会情勢にふさわしい教育のあり方が求められており、小学校・中学校の義務教育を9年間という大きな枠組みの中で教育方法を見直す小中一貫教育や保護者や地域の声を学校運営に参画するコミュニティ・スクールが注目されている。今後、学校教育に寄せられる期待は一層高まり、学校施設そのもののあり方を考え直す節目に来ていると考えられる。

本計画は、小中学校の移転計画が存在する広島県大竹市小方小中学校をケーススタディとして、新しい体験教育・地域の交流拠点となる小中一貫校を計画・設計する。

#### 2. 社会背景

##### 2.1 子どもの現状

少子化・核家族化が進行し、子ども達がお互いに影響し合って活動する機会が減少するなど、様々な体験の機会が失われている。また、都市化に伴い、子どもの生活空間の中に身近な自然が失われ、自然に触れながら遊ぶ場所が極めて少なくなっている。さらに情報化が進み、インターネット等の情報機器が普及し、直接的に関わることなく仲間と交流し、新たな情報に接することが可能

となった。このように、間接体験や疑似体験が増大した事により直接体験が不足し、社会性や生活能力、体力・運動能力の低下等、子どもを取り巻く環境が変化し、生活に大きな影響を与えている<sup>[1]</sup>。これを受け、文部科学省は豊かな体験活動推進事業<sup>[2]</sup>の中で、体験活動は、「感覚（体験）→思考（ふりかえり）→実践（活用）」という「学び」の過程をたどり、具体的な体験や物事との関わりを通して、感動したり、驚いたりしながら実際の生活や社会、自然の在り方を学ぶことが重要であると提唱している。自然や社会、人と関わることで五感を活性化させ、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤、子どもの成長の糧としての向上が期待されている。

##### 2.2 教育の現状

2006年には60年ぶりに「教育基本法」が改正され、新しい教育の基本理念が示された。これを受け、2008年に「小学校・中学校学習指導要領」が改訂され、子どもの確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する

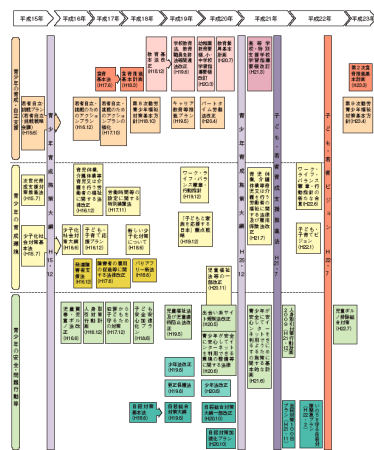


Figure1. 子どもに関する法令の動向  
「生きる力」を育む学校教育が推進された。さらに、2010年に入り、学校施設整備についての目標（「新たな学校施設づくりのアイデア集」, 「環境を考慮した学校施設の整備推進」）を次々に発表した。そして現在、新しい

1:日大理工・院・海建, Graduate school, Dept. of Oceanic Architecture & Eng. College of Science and Technology, Nihon Univ.

2:日大理工・専任講師・海建, Assistant Prof, Dept. of Oceanic Architecture & Eng. College of Science and Technology, Nihon Univ. Dr. Eng.

教育のあり方として、9年間の継続した教育活動を行うことにより、「中一ギャップ」等の問題を解決すると共に、子ども一人一人への理解を深め、個性の伸長と指導の充実が見込まれる小中一貫教育が推進されている。また、にしみたか学園のコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育は、独自の方針により文部科学省で「三鷹方式」<sup>[5]</sup>と呼ばれ、地域との共同や学力の保障等を促進するのに有効な汎用性のあるモデル校として全国的に認知されている。今後、地域との積極的な関係性や環境を配慮した学校設備等、新しい教育に対する学校建築のあり方を考え直す必要があると考えられる。

## 2.4 地方と都市の教育格差

都市は、教育費全体に占める社会教育費の割合、社会教育関連職員数、社会教育施設数、公立図書館の蔵書数、社会教育事業数等の優位性が高く、地方との教育格差が生じている<sup>[6]</sup>。また、地方では、東日本大震災を踏まえ、学校施設の津波対策や耐震対策、防災機能の確保、孤立集落対策など、速急な対応が求められている。

## 2.5 広島県大竹市小方地区小中学校の現状

山や川、海に恵まれた広島県は子どもにとって良い環境である。しかし、少子化の進展により、均一で充実した教育環境の維持が困難となりつつある。これを受け、21世紀を主体的に生きていく人間の基盤づくりのために、教育水準の向上と特色ある学校づくりに努め、広島県が所有する自然や伝統文化、地域住民などに触れ合いながら教育活動を取り組むことを推進している。そして現在、老朽化により耐震補強が必要な学校施設として、広島県西部にある小方小中学校は、大願寺地区に移転・建築を進めている。しかし、通学路の大幅な変更に対する住民の不安や南海地震による土砂崩れの被害が想定される地域と指定されており、子どもの教育現場、災害時の緊急避難場所として適切な地域と言えないのが現状である。

## 3. 計画方針

今後、小中一貫校の基盤になると期待される三鷹方式の教育ビジョンに則り、地域の風土を活かした自然体験を通して子どもの教育や育成を推進すると共に、地域の交流拠点の場となる小中一貫校を計画する。

### 3.1 小中一貫教育校の施設一体型

一体型の校舎とすることで、9年間を見通した教育により「中一ギャップ」への効果を図ると共に、異年齢集団間の交流で行われる体験学習等を通して人間性や社会性の育成を図ることを目的として計画を行う。

### 3.2 自然環境の積極的な利活用

特定の教科等や学級での取組みを通じて、活動計画、評価計画等を持ち、持続的かつ系統的な教育活動として

の役割を果たす。さらに、身近な自然を観察、体験する事で、四季の変化による生活、環境・生物の変化への興味・関心、意欲を向上することを目的として計画を行う。

### 3.3 地域の交流拠点づくりとしての利活用

家庭や地域住民と共に子どもを育てる場、地域住民の学習・交流拠点の場として、地域に親しまれる学校とする。さらに、職業体験を通じて自然と培ってきた地域の歴史や産業、伝統文化を子どもに伝達し、伝統文化を継承していく事を目的として計画を行う。

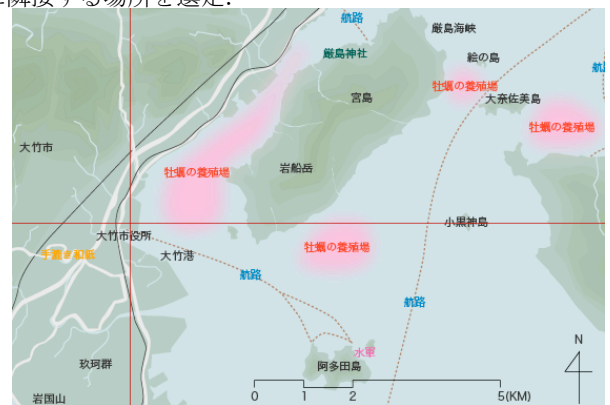
### 3.4 災害時避難所としての有効活用

東日本大震災を踏まえ、大規模災害が発生した場合は学校施設を開放し、地域住民の避難スペースを確保する。また、生活に必要な環境設備を設け、仮設住宅が出来るまでの期間を補う事を目的として計画を行う。

## 4. 基本計画

### 4.1.1 敷地選定

計画地は、広島県大竹市晴海1丁目に位置し、瀬戸内海に隣接する場所を選定。



### 4.1.2 地域特性

Figure2. 計画地

- ・瀬戸内海に浮かぶ離島が自然の防波堤となり、敷地周辺に静穏な海域を確保することができる。
- ・三倉岳を中心とした三倉岳県立自然公園をはじめ、小瀬川の豊かな水や広島港の牡蠣の養殖など、山・川・海の自然に恵まれた地域である。
- ・小瀬川の清らかな水を活用した伝統的な手すき和紙や地域の伝統文化として引き継がれてきた和太鼓や大竹祭りなど大竹独自の文化が育まれている。
- ・隣接する瀬戸内海は、宮島や輸送の航路、水軍等海との関係性が深い風土と歴史を有している。

## 5. 参考文献

- [1] 文科省「平成 21 年版文部科学白書」2009
- [2] 文科省「豊かな体験活動推進事業」2009
- [3] 貝ノ瀬滋：「小中一貫コミュニティ・スクールのつくりかた」2010.4
- [4] 教育社会学研究第 80 号 2007
- [5] 広島県教育資料 2011